

よりよい未来に向かう復興 グリーン・リカバリーの国際動向

CAN-Japan オンライン・シンポジウム

「気候危機とグリーン・リカバリー

激甚化する気候災害とコロナ禍に世界と日本はどう立ち向かうか？」

2020年7月27日

高村ゆかり (東京大学)

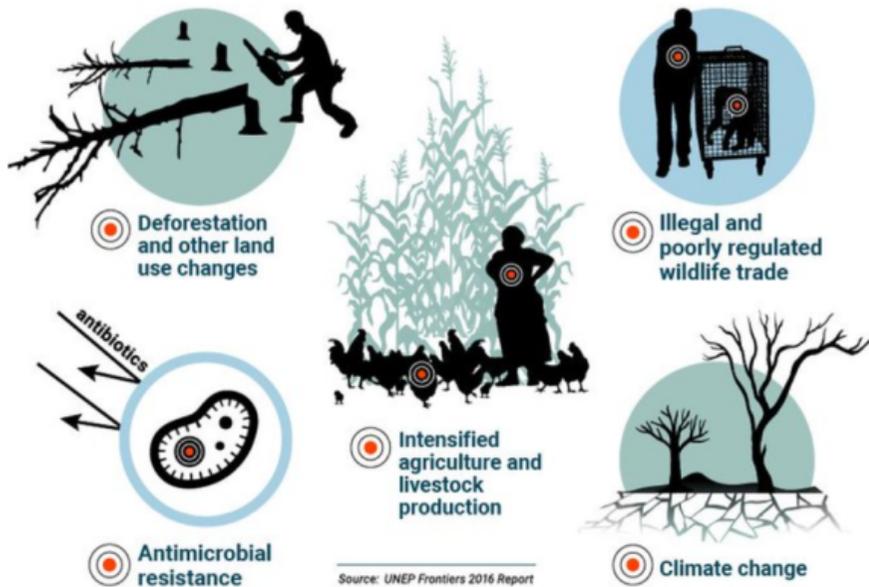
Yukari TAKAMURA (The University of Tokyo)

e-mail: yukari.takamura@ifi.u-tokyo.ac.jp

- 感染症からみえてくるもの
- グリーン・リカバリーをめぐる国際動向

感染症と気候変動・環境問題

What factors are increasing zoonosis emergence?
(Diseases transmitted from animals to humans)



#COVID19

UN
environment
programme

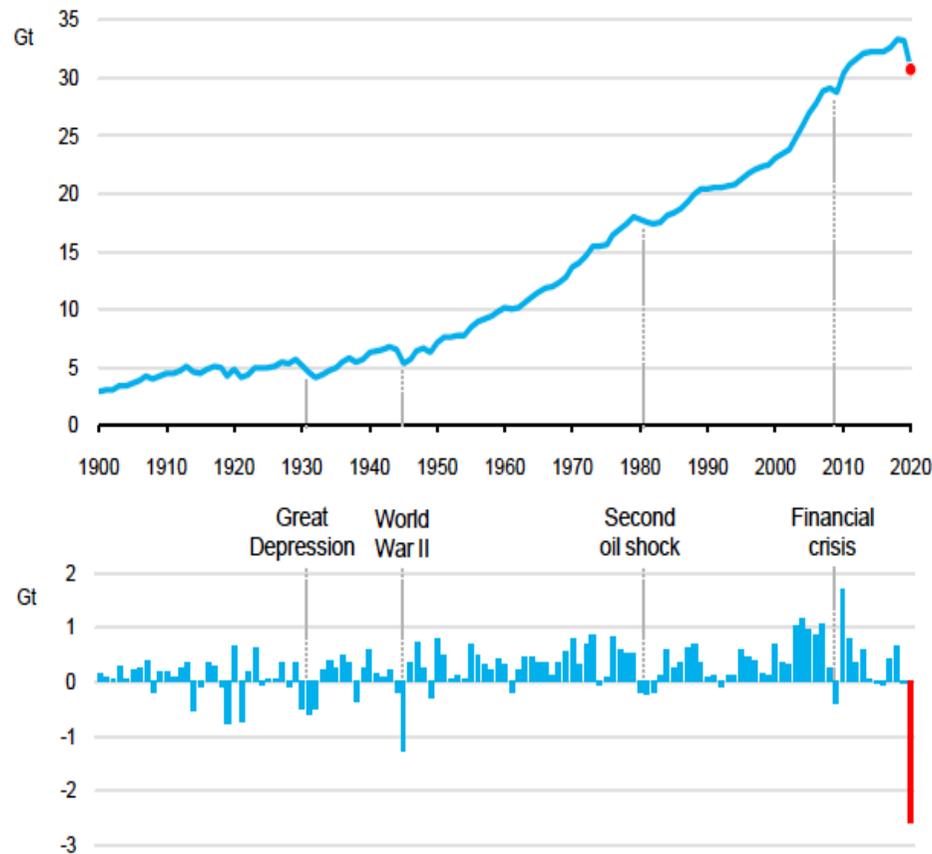
- 200超の人に感染するウイルスが発見。年に3-4のペースで新しいウイルス発見
- 人間の経済活動や気候変動による生態系の破壊などの環境の変化によって、かつてなく近くなった人間社会に入り込み、人間に感染
- 近年出現の速度が増していると言われる
- 人の集中とグローバルな人の移動が感染拡大の要因

感染症から見えてくること(1)

- CO2排出の削減や、大気汚染、河川の汚染などの改善。現在の経済、社会が環境に与えている負荷。「自然からの警告」
- 感染症流行の中での「健康」「生命」の価値の再発見。「健康」「生命」を支える「環境」の価値の再発見
 - Ex. 感染症と大気汚染
- エネルギー分野の影響
 - 化石燃料の需要、投資への影響 > 再エネの需要、投資への影響
 - 民間の投資、消費者の購買力の停滞
- 国際環境政策への影響

エネルギー起源CO2排出量の推移

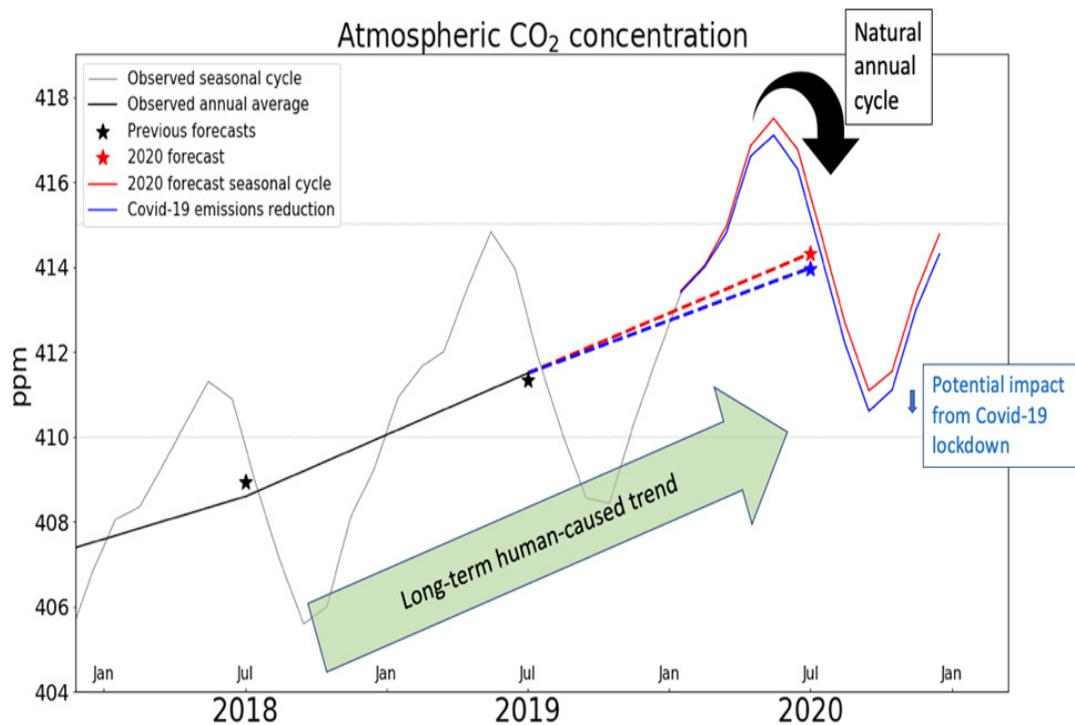
Global energy-related CO2 emissions and annual change, 1900-2020



IEA 2020. All rights reserved.

- 2020年のCO2排出量は前年比8%減の見通し。リーマンショック時の約6倍で過去最大。過去最大だった第二次世界大戦直後の約2倍の削減量
- 経済活動の再開で再び増に転じる可能性大

エネルギー起源CO2排出量の推移

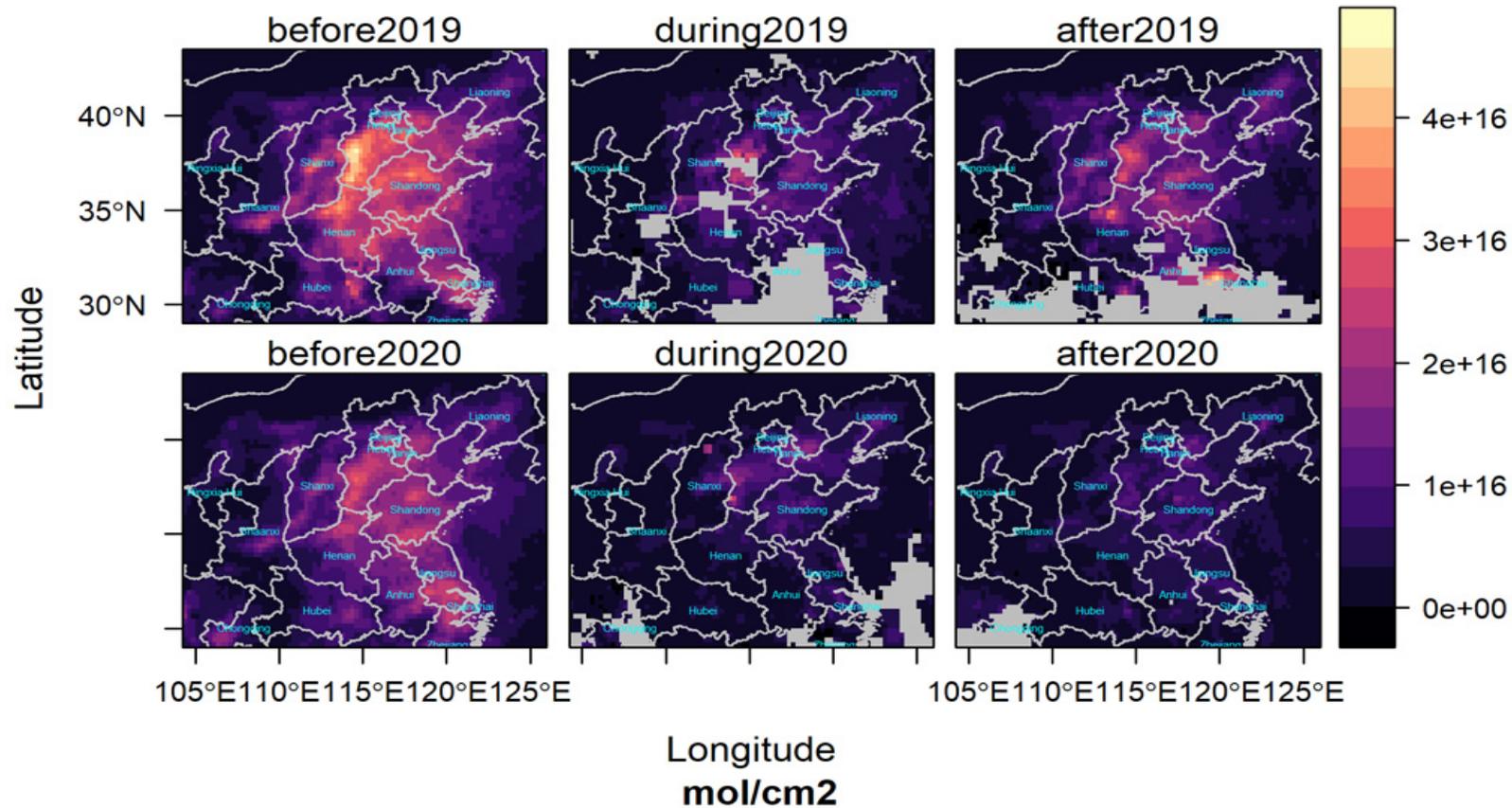


- 大気中CO2濃度の増加を抑制する効果＝遅らせる効果はある
- 過去からの人為的排出の蓄積によりCO2濃度増のトレンドは変わらず

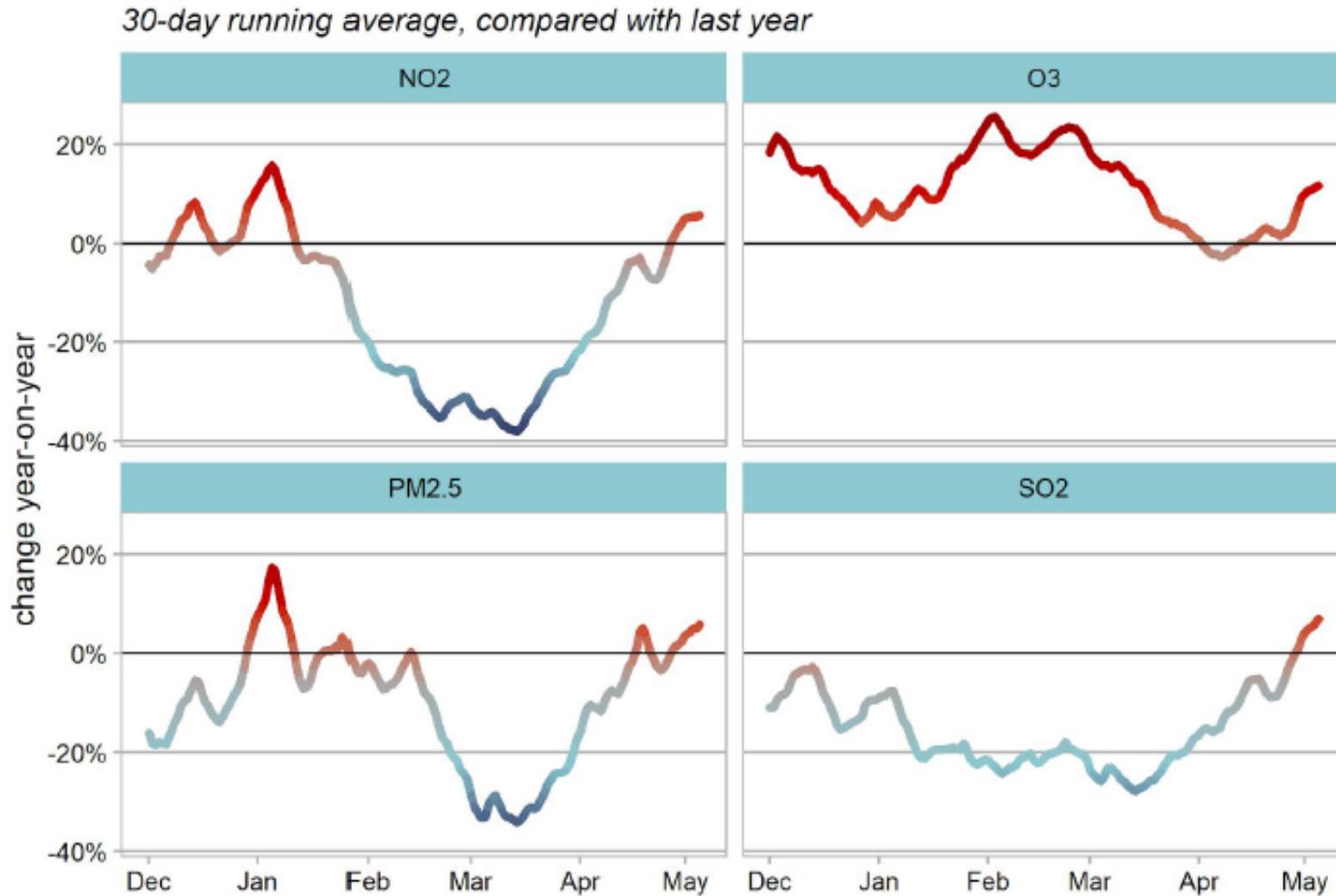
中国の大気汚染比較

中国春節の前、中、後の2019年と2020年のNO2水準比較

Satellite-based NO2 levels before, during and after the Chinese New Year holiday



中国の大気汚染水準

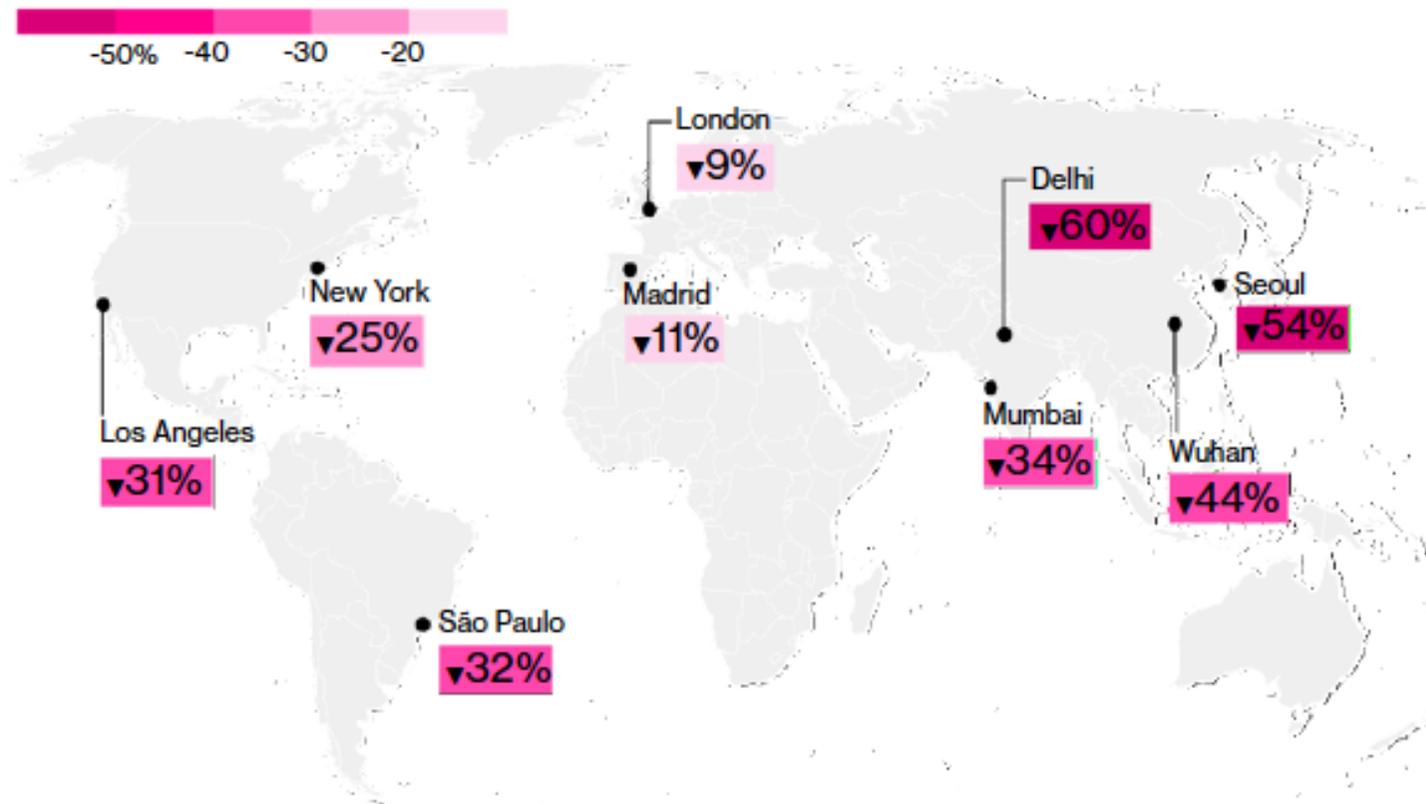


Source: CREA analysis of MEE real-time air quality monitoring data

ロックダウン中のPM2.5の減少

Major Cities See Decrease in PM2.5 During Covid-19 Lockdown

Percent change for a three-week period in 2020 compared to same period in 2019

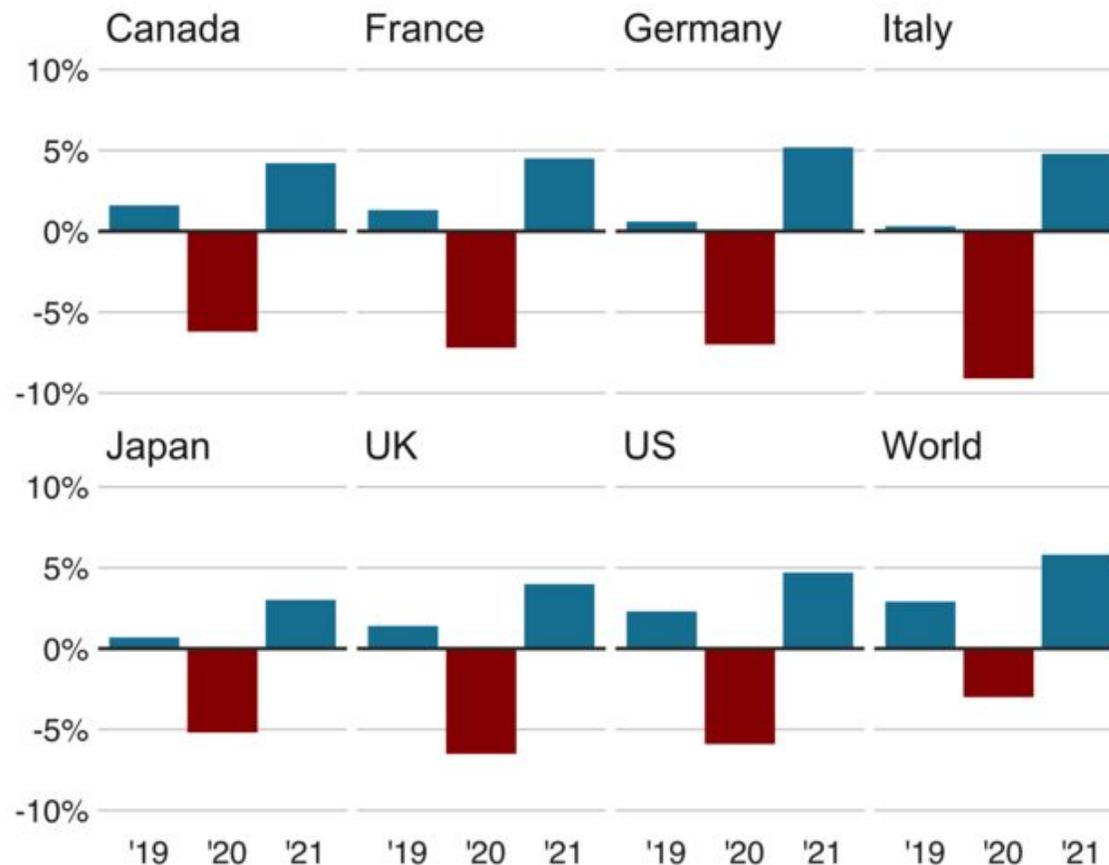


Note: Lockdown dates are from Mar. 23-Apr. 13, except for Seoul (Feb. 26- Mar. 18) and Wuhan (Feb. 3- Feb. 24).

すべての主要国でマイナス成長

All major advanced economies will be in recession this year

National annual GDP

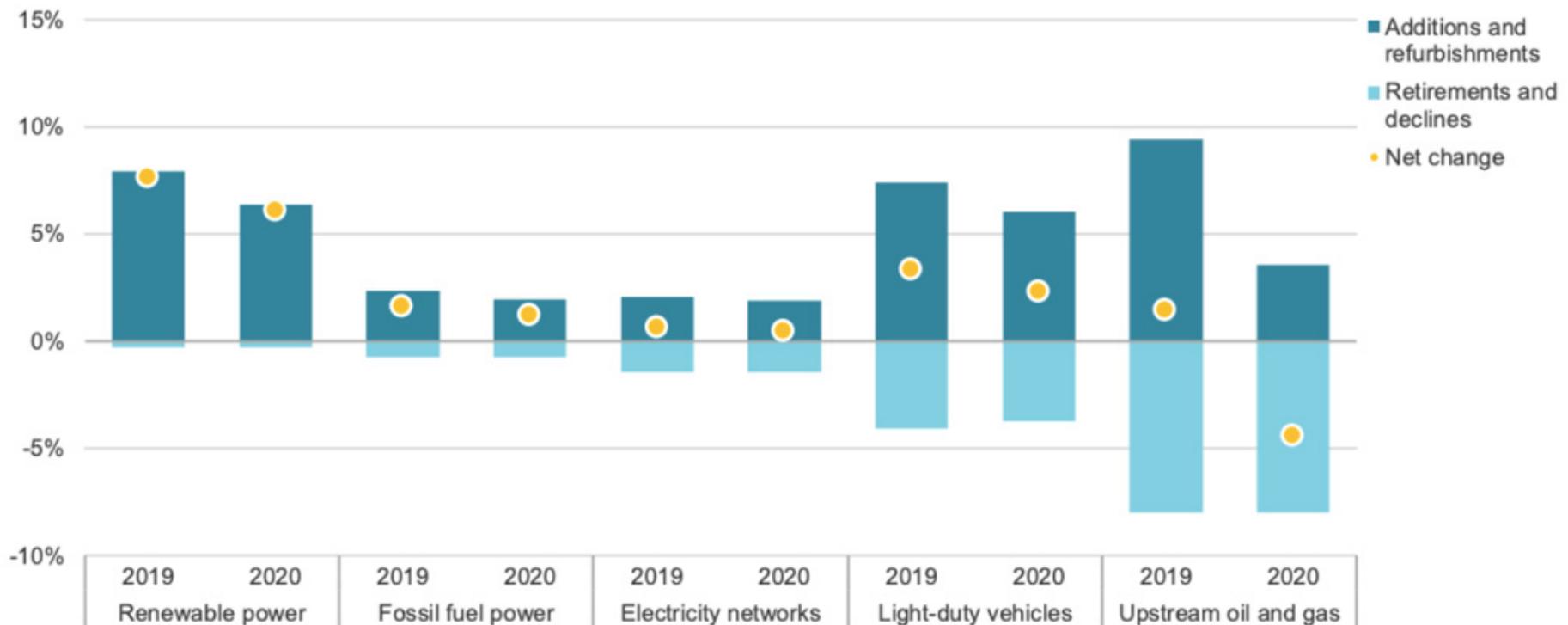


Source: International Monetary Fund

BBC

設備・施設の追加と廃止

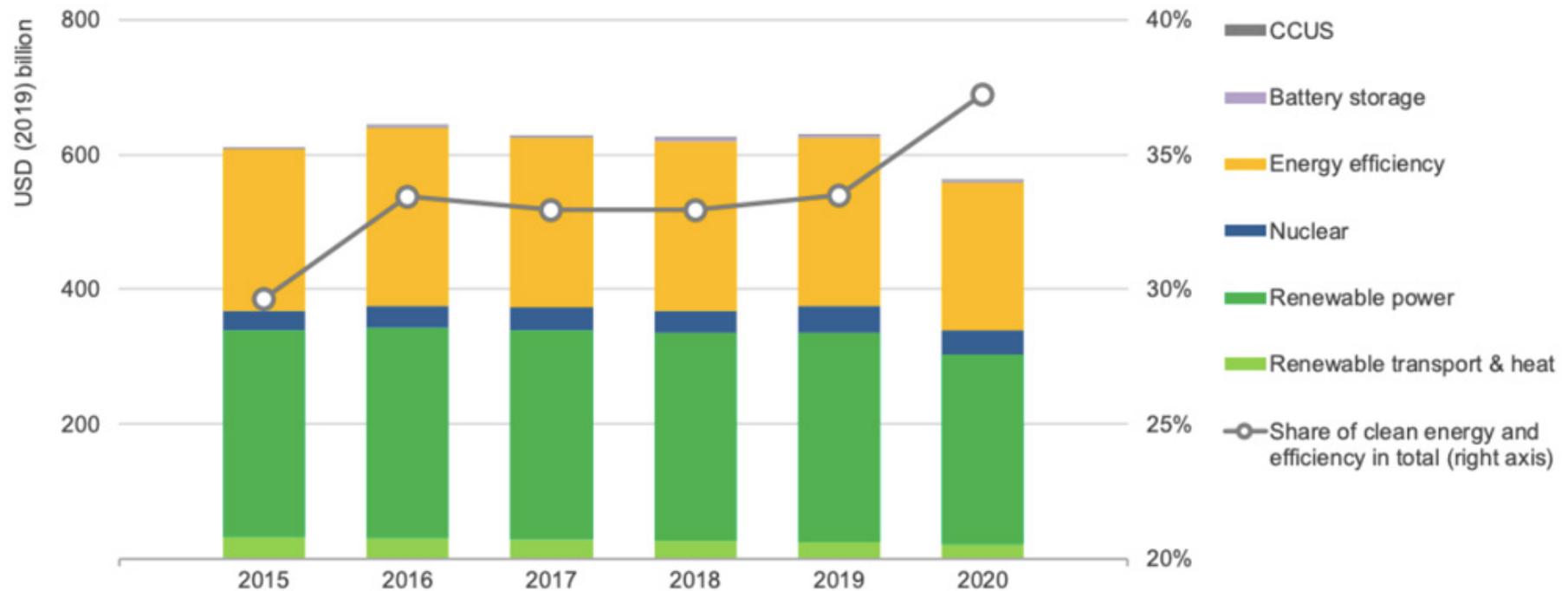
エネルギー、モビリティ分野で老朽化した設備・施設の早期廃止が進む一方、新規設備・技術の導入が停滞傾向



The Covid-19 crisis is hastening the retirement (light blue) of some older plants and facilities, but also impacting consumer spending on new and more efficient technologies (dark blue), with the potential for a net decrease (yellow dot) in upstream oil-and-gas facilities.

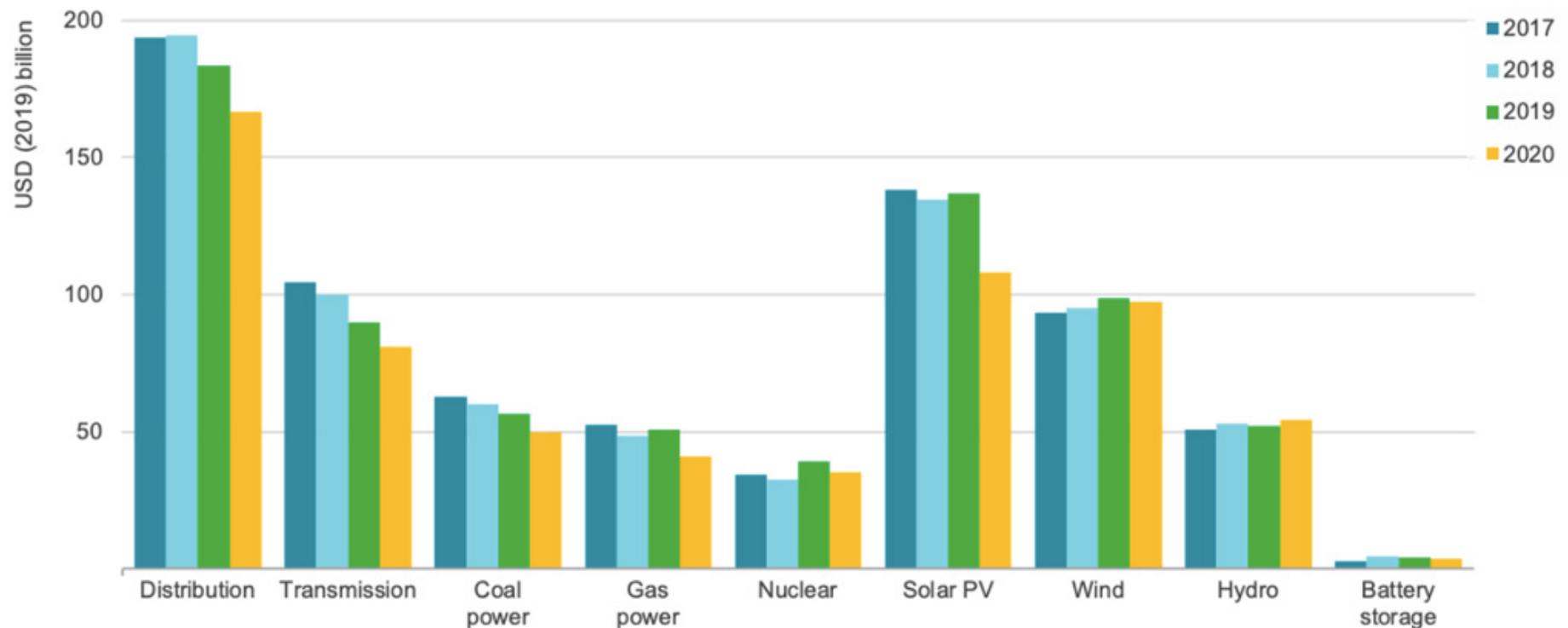
Source: IEA.

クリーンエネルギー投資推移



Breakdown of clean energy investment by sector in USD (left x-axis), with the % overall share (right x-axis) of spending indicated by a grey line. Source: IEA.

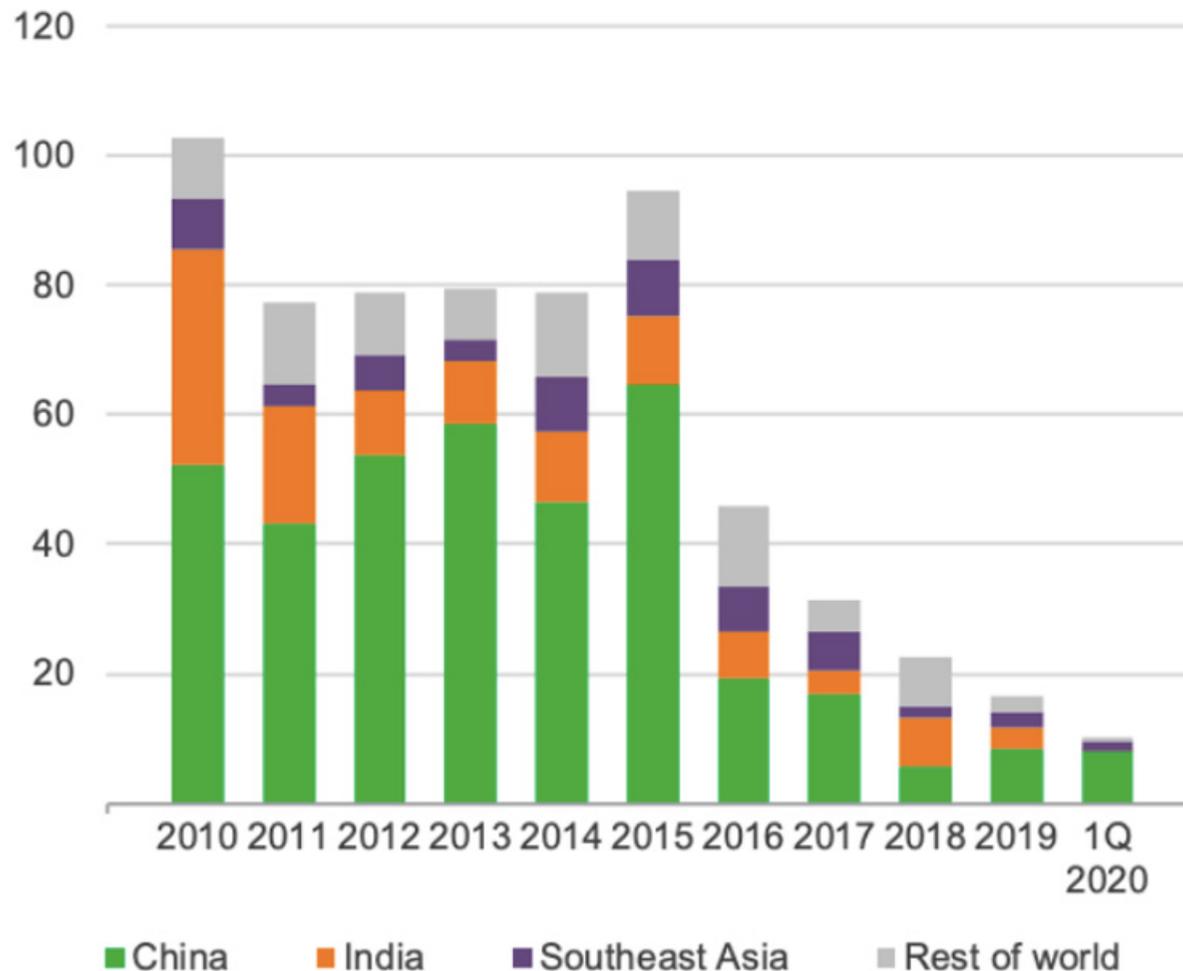
電力分野の投資動向 (2017-2020)



Global investment in the power sector by technology, with figures from the previous three years and estimates for 2020 (yellow).

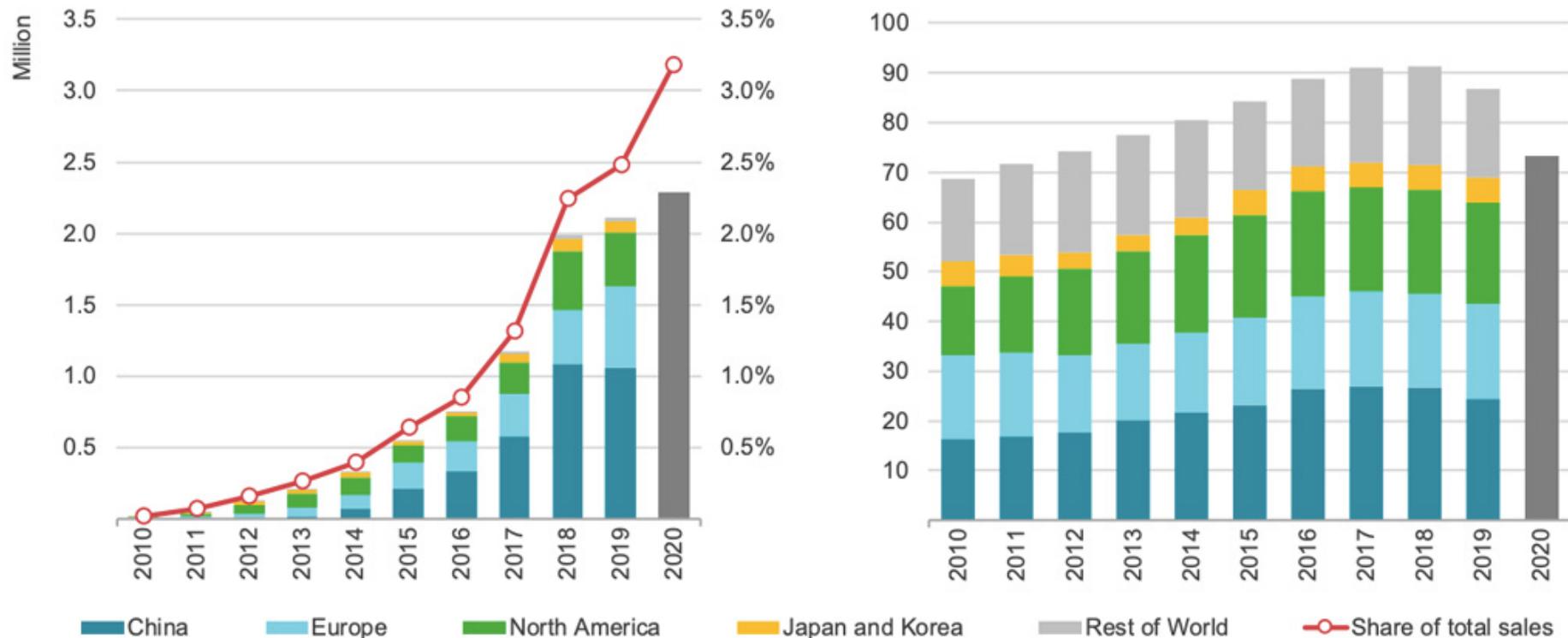
Source: IEA.

最終投資決定対象となる 石炭火力発電の容量



Coal-fired power generation capacity (GW) subject to a final investment decision (FID), with China coloured in green. Source: IEA.

自動車の販売量(右)と 電動自動車の販売量(左)



Global sales of electric passenger vehicles – cars, vans and small trucks – and market share, indicated by a red line (left chart). Total light-duty vehicle sales (right). Source: IEA.

国際環境政策へのインパクト

- 2020年は国際環境政策にとって重要な位置を占める
 - 気候変動
 - パリ協定の下で初めての国の削減目標(NDC)の見直し、引き上げ、世界全体の排出削減水準引き上げのタイミング
 - パリ協定の実施ルールの完全合意(パリ協定6条の市場メカニズム)
 - 2025年以降の資金動員目標 など
 - 生物多様性
 - 愛知目標に続く、2030年頃をめどにした生物多様性保全の目標(「2021-2030年戦略計画」)
 - 化学物質
 - プラスチック
- 国際環境政策の進展に牽引された日本の環境政策へのインパクト

気候変動関連スケジュール

	2018年 1-6月	2018年 7-12月	2019年 1-6月	2019年 7-12月	2020年 1-6月	2020年 7-12月	2021年 1-6月	2021年 7-12月
COP議長国	ポーランド		チリ		(英国)		英国	
G7議長国	カナダ		フランス		米国		英国	
G20議長国	アルゼンチン		日本		サウジアラビア		イタリア	
気候変動枠組条約 京都議定書 パリ協定	パリ協定実施規則交渉	<ul style="list-style-type: none"> ・COP24 (12月) ・パリ協定実施規則合意 ・IPCC1.5度特別報告書(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・IPCC京都総会(5月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・COP25 (12月) ・IPCC土地特別報告書(8月); 海洋特別報告書(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各国目標(NDC)提出期限 ・2050年長期低炭素戦略提出期限 	<ul style="list-style-type: none"> ・COP26 (11月) →延期 ・補助機関会合(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・COP26 (11月) 予定 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・Web特別企画(6/1-6/10) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国連気候サミット(9月) ・生物多様性条約COP15ポスト愛知目標(10月) →延期 		<ul style="list-style-type: none"> ・ICAO市場メカニズム(CORSIA)開始 ・国連環境総会(2月予定) 			
国連などの動き		<ul style="list-style-type: none"> ・カリフォルニア気候サミット 	<ul style="list-style-type: none"> ・モントリオール議定書HFC規制開始(1月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国連気候行動サミット(9月) 				
各国の出来事など		<ul style="list-style-type: none"> ・米国中間選挙(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州議会選挙 			<ul style="list-style-type: none"> ・米国大統領選挙(11月3日) 		

感染症から見えてくること(2)

- (日本)社会の脆弱性、レジリエンスの課題
 - 人口集中で、エネルギーも資源も地方に依存する大都市と、急激に人口減少・高齢化が進む地方
 - 拡大する格差。先進国と途上国の間でも
 - 災害×感染症の複合リスク
 - スペイン風邪の流行と長野・大正大町地震
 - NHK 新型コロナ 災害避難をどうする<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4414/index.html>
 - Multiplierとしての気候変動
- 脱炭素で持続可能な社会への端緒とも思われる働き方、生活様式、社会の変化
 - しかし、容易にもとにもどってしまうリバウンドのおそれ
- より重要なのは、復興によって形作られる未来の社会のかたち
- 変革(transformative change)を支える技術はある。どう普及するか
- 日本学術会議:「未来からの問い」特設HP／公開対談「新型コロナウイルス後の世界」
 - <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/tenbou2020/after-corona.html>

「今そこにある危機」 気候変動とそのリスク

- 2018年：異常気象による大きな被害
 - 7月の西日本豪雨、9月の台風21号...
 - 気象庁「命に関わる暑さ」
- 2019年：10月の台風15号、台風19号
- 気候変動(温暖化)が異常気象の水準・頻度を押し上げる
 - 西日本豪雨：人間活動からの排出により、降水量を6-7%程度おしあげた
 - 7月の猛暑：気候変動なしにはおこりえなかった
- 2018年に続き、2019年も損害保険支払額は1兆円規模となる見通し

2018年の自然災害による経済損失

2018年の台風21号と西日本豪雨だけでおよそ2兆5000億円

2018年の損害保険支払額は史上最高。東日本大震災時を超える

			死者数	経済損失 (米ドル)	保険支払額 (米ドル)
10月10-12日	ハリケーンマイケル	米国	32	170億	100億
9月13-18日	ハリケーンフローレンス	米国	53	150億	53億
11月	山火事キャンプファイア	米国	88	150億	120億
9月4-5日	台風21号	日本	17	130億	85億
7月2-8日	7月西日本豪雨	日本	246	100億	27億
春・夏	干ばつ	中欧、北欧	N/A	90億	3億
9月10-18日	台風マクット	太平洋州、東アジア	161	60億	13億
7-9月	洪水	中国	89	58億	4億
11月	山火事ウールジー	米国	3	58億	45億
8月16-19日	熱帯暴風雨ランビア	中国	53	54億	3億
		その他		1230億	450億
出典：AON, 2019を基に高村作成		全体		2250億	900億

2019年の自然災害による経済損失

台風19号と台風15号が経済損失額で世界1位、3位、最も保険支払額が多かった

			死者数	経済損失 (米ドル)	保険支払額 (米ドル)
10月6-12日	台風19号	日本	99	150億	90億
6月-8月	モンスーン豪雨	中国	300	150億	7億
9月7-9日	台風15号	日本	3	100億	60億
5月-7月	ミシシッピ川洪水	米国	0	100億	40億
8月25日 -9月7日	ハリケーン・ドリアン	バハマ、カリブ 海諸国、米国、 カナダ	83	100億	35億
3月12-31日	ミズーリ川洪水	米国	10	100億	25億
6月-10月	モンスーン豪雨	インド	1750	100億	2億
8月6-13日	台風9号	中国、フィリ ピン、日本	101	95億	8億
3月-4月	洪水	イラン	77	83億	2億
5月2-5日	サイクロン・フォニ	インド、バン グラディシュ	81	81億	5億
		その他		1260億	440億
出典：AON, 2020を基に高村作成		全体		2320億	710億

IPCC 1.5度報告書が示すもの

- 人間活動に起因して工業化前と比してすでに約1°C上昇。現在のペースで排出すると早ければ2030年頃に1.5°Cに達する
- 気候変動関連リスクは、1.5°Cの上昇でも今よりも高い。2°Cよりは低い
- 1.5°Cに気温上昇を抑えるには、CO₂を、2010年比で2030年までに約45%削減、2050年頃に排出実質ゼロ。CO₂以外のガスは大幅削減
 - 2°Cの場合は、2030年に約20%削減、2070年頃に排出実質ゼロ
- エネルギー、建築物、交通を含むインフラ、産業などにおいて急速で広範囲な変革・移行が必要。あらゆる部門での排出削減、広範な削減策の導入、そのための相当な投資の増大が必要
- 各国がパリ協定の下で提出している現在の目標では1.5°Cに気温上昇を抑制できない
- 2030年に十分に先駆けて世界のCO₂排出量が減少し始めることが、将来の影響リスクを低減し、対策のコストを下げる
- 国とともに、州・自治体、市民社会、民間企業、地域社会などの非国家主体が気候変動対策をとる能力を強化することが野心的な対策の実施を支える

気温上昇1.5°Cと2°Cの差

	1.5°C	2°C	2°Cのインパクト
少なくとも5年に1回 深刻な熱波を被る 世界人口	14%	37%	2.6倍
北極に海氷のない 夏	少なくとも100年に1回	少なくとも10年に1回	10倍
2100年までの海面 上昇	0.40メートル	0.46メートル	0.06メートル上昇
生態系が新しい生 物群系に転換する 陸域面積	7%	13%	1.86倍
熱帯域でのトウモロ コシの収穫量減少	3%	7%	2.3倍
珊瑚礁のさらなる減 少	70-90%	99%	> 29%悪化
海洋漁業の減少	150万トン	300万トン	2倍

生物多様性評価報告書(1)

- 2019年5月、The Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services (IPBES) による報告書
 - 約100万の動植物種が絶滅のおそれがある。評価された動植物種の約4分の1にあたる。かつてない速度(これまでの10倍-数百倍)の速さ。このままではその多くがここ20-30年の間に絶滅に瀕する
 - 地球上の土地の75%が人間活動により大きく変化、海洋地域の66%が人間活動の影響を大きく被り、85%以上の湿地が失われた
 - 1870年代以降、珊瑚礁に覆われた地域が半分失われ、近年その速度を増している
 - 陸域の生物相の少なくとも20%が失われた。多くが1900年以降失われ、近年その速度を増している
 - 私たちの生活、経済の基盤への影響

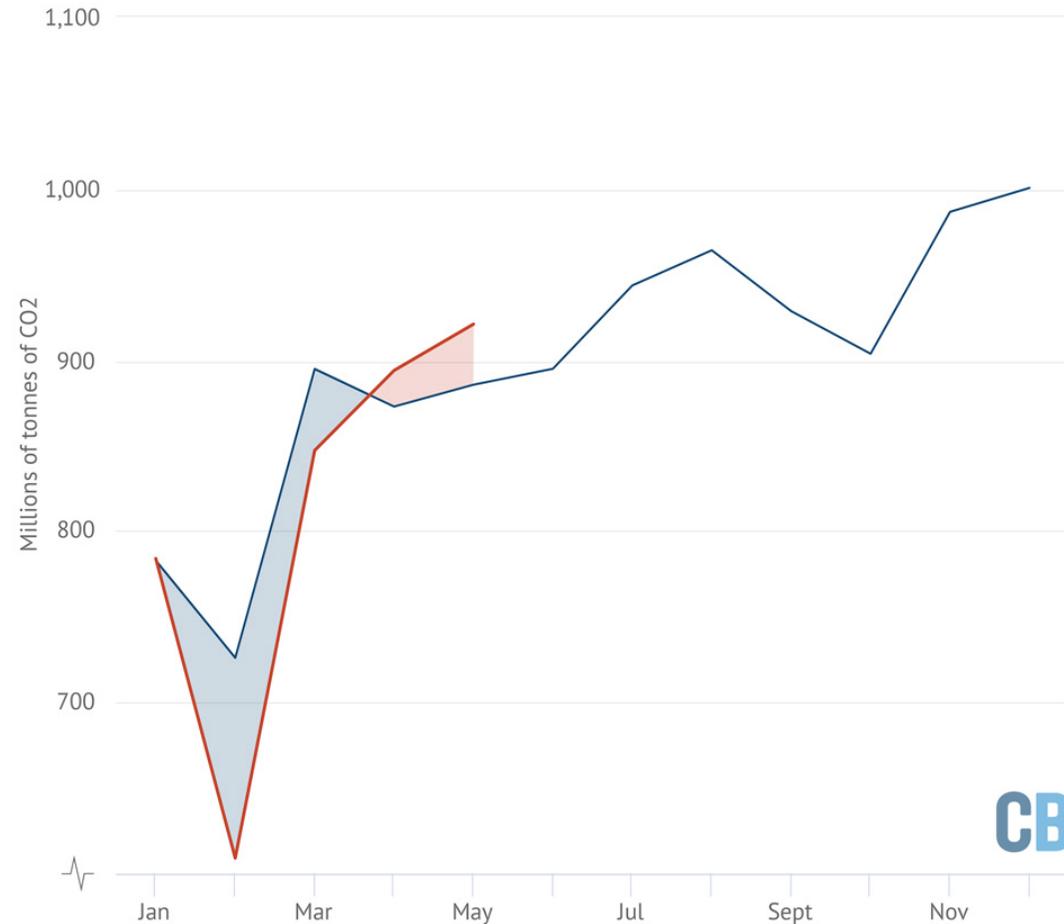
生物多様性評価報告書(2)

- 過去50年間の**変化の直接的要因**(影響が大きい順)
 - 土地利用、海洋の利用の変化
 - 生物の直接利用
 - 気候変動
 - 汚染
 - 外来種
- これらの背景にある**間接的要因**
 - **生産と消費**のありかたを含む社会の価値と行動様式
 - 人口動態
 - 貿易
 - 技術革新
 - 地域からグローバルにわたる**ガバナンス**

中国の月次のCO2排出量 (化石燃料とセメント)

- 2019年と2020年の月次の排出量の比較。青が2019年、赤が2020年
- 2020年2月には前年比25%減
- 5月には、2020年の排出量が、すでに2019年を4-5%上回る

China's CO2 emissions **surged** past pre-coronavirus levels in May
Monthly emissions from fossil fuels and cement in 2020 versus 2019



Source: CREA analysis of data from [WIND Information](#) and China's [National Bureau of Statistics](#).
Chart by Carbon Brief using [Highcharts](#).

グリーン・リカバリー（緑の復興） よりよき未来に向けた復興

- 「グリーン・リカバリー（緑の復興 ; Green Recovery）」
 - 感染症によってダメージを受けた経済と社会を環境に配慮した脱炭素で、災害にも強いレジリエント（強靱）な社会・経済に、そして生態系と生物多様性を保全する方向に、グリーンに復興していこうというもの
- 「よりよい未来に向けた復興（Build Back Better）」
- 「グレート・リセット（The Great Reset）」

なぜ「グリーン・リカバリー」なのか

- **足下の感染症対策を強化する**
 - 医療・公衆衛生や防災の強化など、感染症、災害へのレジリエンスを高める対策を復興策に統合する
- **将来の感染症、災害、気候変動などのリスクを高めない、低減する復興**
 - 復興の財政的負担は将来の世代が負う。「よりよい未来に向けた復興」であるべき
- 脱炭素社会の実現には**大きな社会システムの転換**が必要。その契機に

よりよい世界の構築

- 国連グテーレス事務総長（2020年4月2日）
 - « We simply cannot return to where we were before COVID-19 struck, with societies unnecessarily vulnerable to crisis. We need to **build a better world.** »
 - 「私たちは、危機に不必要に脆弱な社会とともに、新型コロナウイルスの前にいたところに戻ることはできない。**よりよい世界を構築**する必要がある」
- 国際エネルギー機関Biroल事務局長
 - « **The response of policymakers – and the extent to which energy and sustainability concerns are integrated into their recovery strategies – will be critical.** »
 - 「**政策決定者の対応—とエネルギー及び持続可能性の懸念を復興戦略にどれほど統合できるか—**が決定的に重要になるだろう」

ペーターズブルグ気候対話デジタル

- 2020年4月27日-28日：共同議長（独・英）のまとめ
 - 経済復興計画は、パリ協定と持続可能な開発目標（SDGs）と整合的である必要
 - その成功には、世界的なリカバリーでなければならない
 - NDC提出、長期戦略提出は遅らせるべきではない
 - https://www.bmu.de/fileadmin/Daten_BMU/Download_PDF/Klimaschutz/pcd_xi_cochairs_conclusions_bf.pdf

Healthy Recovery (1)

- 世界保健機関(WHO)による「新型コロナウイルスから健康・衛生を向上させるためのWHOマニフェスト(WHO Manifesto for a healthy recovery from COVID-19)」
 - https://www.who.int/docs/default-source/climate-change/who-manifesto-for-a-healthy-and-green-post-covid-recovery.pdf?sfvrsn=f32ecfa7_8
- 2020年5月18日、WHO総会における事務局長発言
 - "The pandemic is a reminder of the intimate and delicate relationship between people and planet. Any efforts to make our world safer are doomed to fail unless they address the critical interface between people and pathogens, and the existential threat of climate change, that is making our Earth less habitable."
 - 「...人と感染症、そして、私たちの地球を生活を営むことが難しい場としつつある、私たちの生存に関わる気候変動の脅威との間の決定的に重要な関係性に対処することなしには、この世界をより安全なものにするといういかなる努力も失敗に終わってしまう」

WHOマニフェスト

- マニフェストに掲げる処方箋
 - 人の健康の源である「自然」の保護と保全
 - 水や衛生、医療・公衆衛生など健康関連施設におけるクリーンエネルギーの確保など不可欠のサービスへの投資
 - 迅速で、適正なエネルギー転換の確保
 - 健康で持続可能な食料システムの確保
 - 健康で住みやすい都市の構築
 - 汚染を支援するような公的資金の利用を停止

 - 横断的な措置
 - 環境と健康のためのグローバルな国際協力

Healthy Recovery (2)

- 90か国からの4,000万人以上の医療専門家と4,500人以上の個人医療専門家を代表する350の組織がG20首脳宛に書簡(2020年5月)
 - <https://healthyrecovery.net>
- 日本医師会も署名

グリーンリカバリーをめぐる動向

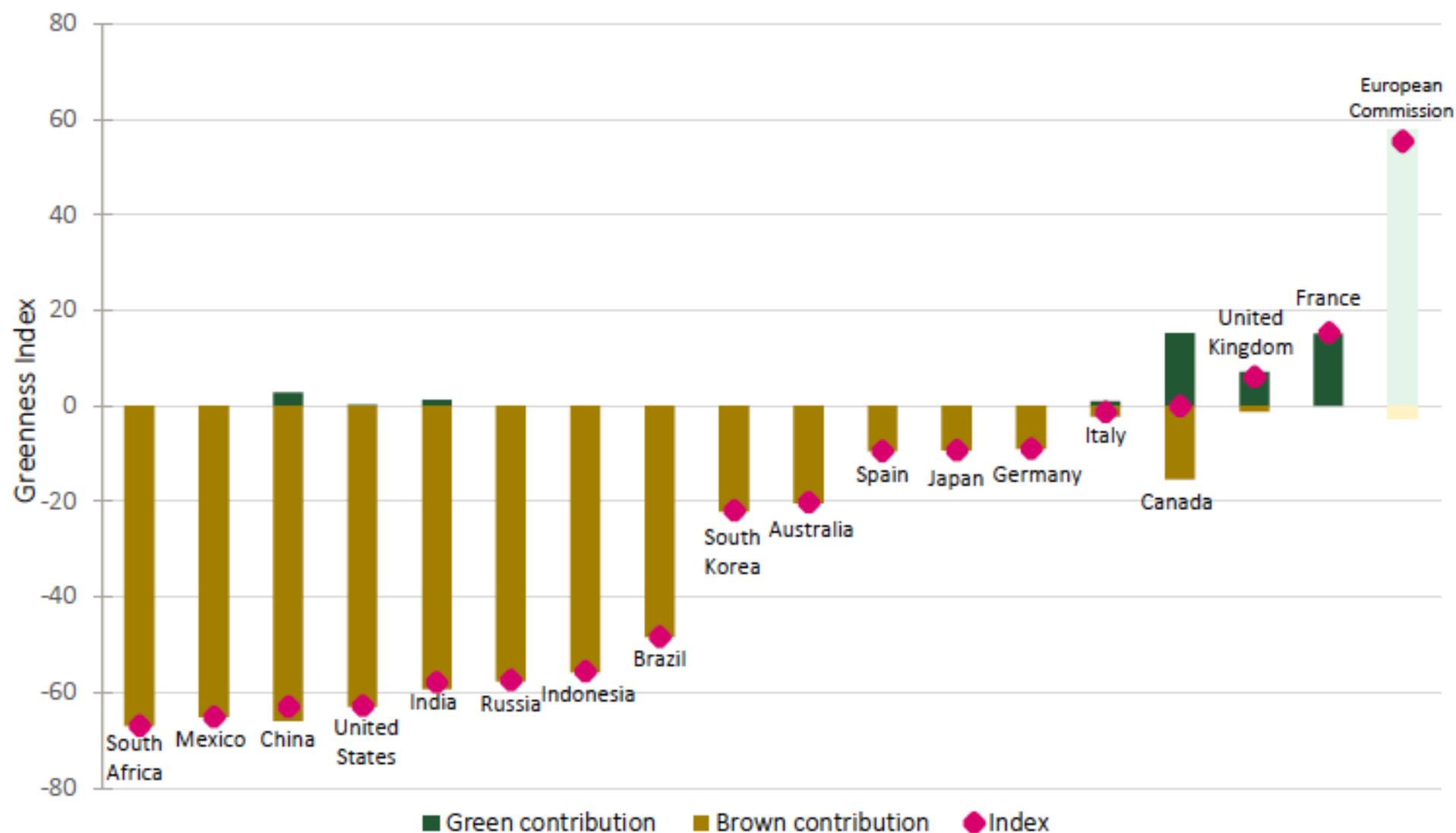
- 各国の復興予算を積み上げると
 - 15兆ドル(2020年5月末まで。Reuters)
 - 12兆ドル(2020年6月上旬。BloombergNEF)
- このうち気候変動対策を重視するものはわずか180億米ドル=0.2%(BloombergNEF)
 - <https://www.bloomberg.com/features/2020-green-stimulus-clean-energy-future/?sref=Oz9Q3OZU#toaster>

各国の復興予算における グリーンリカバリー策

Amount (millions)	Country	Green stimulus ▼
\$1.0B	Japan	Supporting the development of on-site renewable energy such as rooftop solar panels and mini-turbines
185.0M	South Korea	Subsidy for home solar arrays
2.5B	U.K.	Initiatives to promote cycling, walking, and other noncombustion modes of transport, including a trial e-scooter rental program
47.0M	Pakistan	Hiring of newly unemployed for the 10 Billion Tree Tsunami drive to plant trees in rural areas
132.0M	Italy	Green transportation vouchers to cover as much as 60% of the cost of bicycles, scooters, and cars for ride-sharing
1.8B	Canada	Creation of 10,000 jobs cleaning up abandoned wells and paying companies to reduce emissions
2.5B	China	Building new charging stations and other EV infrastructure, plus extending subsidies and tax exemptions for new energy vehicles
9.7B	France	Bailout for Air France-KLM SA with environmental conditions, plus money to promote cycling and electric vehicles
48.0M	Switzerland	Additional funding for preexisting solar rebate program, aimed at meeting 2050 clean energy deadlines

Sources: Data compiled by Bloomberg Green and BloombergNEF from news reports and official government announcements as of May 27, 2020; dollar figures were calculated using May 27 exchange rates.

Green Stimulus Index



Source: Vivid Economics using a variety of sources, consult Annex II for the entire list of sources

Note: The European Commission score is calculated assuming that the proposed 'Next Generation EU' recovery package and related environmental measures are implemented in full. Its score is provisional. Updated on June 3, 2020.

EUの経済復興計画

- 2020年4月28日：フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長
 - “**欧州グリーン・ニューディール**を復興の指針に”
- 2020年5月27日：欧州委員会による復興計画提案
 - ” Europe's moment: Repair and Prepare for the Next Generation (危機によるダメージからの復興と次の世代のためのよりよき未来にむけた準備)”
 - https://ec.europa.eu/info/live-work-travel-eu/health/coronavirus-response/recovery-plan-europe_en
 - <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52020DC0456&from=EN>

European Green New Deal

- “European Green New Deal” (2019年12月)
 - “A European Green Pact” “The EU as a global leader”
 - 持続可能な社会への変革 (transformation) の戦略であり、成長の戦略である
 - 様々な政策の統合
 - “Climate neutrality by 2050 (2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ)”。この長期ビジョンを法定化 (法案を2020年3月にEU委員会から提案)
 - EUの2030年目標: 1990年比少なくとも50%削減。55%削減をめざす
 - 2020年夏までにインパクトを評価
 - 2021年6月までにあらゆる政策を見直し
 - 国境調整の議論

EU復興計画(1)

- 復興計画は、「**将来の世代のためにより持続可能で、レジリエントで公正な欧州を導き、構築するものでなければならない**」
- 「**グリーンでデジタル化した移行**」「**グリーンな移行とデジタル化した移行が対になった移行 (the twin green and digital transitions)**」を急速に加速させる」
- この**経済危機の構造 (anatomy)**に照らして、「**巨大な投資**」が必要
 - **規模と速度の点で**
 - **公的投資も民間投資も**
 - この投資は「**私たちの共通の未来のための共通財**」

EU復興計画(2)

- “Next Generation EU” : 7500億ユーロの復興の仕組み
 - 資金の調達
 - 新たな資金源の1つとして、国境調整メカニズム。デジタル税、再生可能でないプラスチックへの税など
 - 資金の投資
 - ①危機に対処する投資及び改革について構成国を支援
 - ②民間投資にインセンティブをあたえることでEU経済を再始動
 - ③危機の教訓を学ぶ
 - 新たなEUの独立したEU4Healthプログラムの創設
 - 世界のパートナーをよりよく支援

EU復興計画(3)

- EU復興計画の政策の基本
 - 健康的側面に加えて、社会的側面を優先
 - より公正で、グリーンで、デジタル化した欧州を構築することで、雇用の保護と創出、競争力ある持続可能性への誘導(“drive our competitive sustainability”)に投資
 - ①欧州グリーン・ディール:EU成長戦略
 - ②より深化した、デジタル化した単一市場
 - ③公正で、包摂的な復興

EU復興計画(4)

- 欧州グリーン・ディール: EU成長戦略
 - 復興への公的投資は、環境に「損害を与えない」
 - 投資の指針: グリーン投資の優先の必要性
 - 民間投資拡大のために、長期の確実性と予測可能性が不可欠
 - 2030年気候変動目標の引き上げ
 - EU Sustainable Finance taxonomy
 - 持続可能な企業ガバナンスに関する新たなイニシアティブを2021年にEU委員会から提出
 - 雇用の創出のエンジンとする
 - 2030年気候変動目標達成によって100万の新規雇用創出
 - さらなる循環経済への投資

EU復興計画(5)

- 欧州グリーン・ディール: EU成長戦略
 - “Renovation Wave”
 - 建設、リノベーションなどの雇用創出
 - 例えば、EU投資計画(InvestEU)にある持続可能なインフラウインドウの規模を2倍にする。それで**既存建築物のストック**の年間リノベーション率を少なくとも2倍に
 - エネルギーコストの低減、健康な生活条件の改善などの便益
 - **クリーンな技術とバリューチェーンへの投資**
 - **クリーンエネルギーへの移行の鍵となる技術**への投資
 - 例えば、再エネ技術、エネルギー貯蔵技術、クリーン水素、蓄電池、炭素回収貯留、持続可能なエネルギーインフラなど
 - **交通・輸送: よりクリーンで持続可能なモビリティ**
 - 持続可能な自動車・船舶、代替燃料など
 - 充電ポイントなど持続可能な交通インフラ
 - **生物多様性と生態系の保護と回復**
 - **農業者と農業部門が安全で持続可能な食料供給に向かうよう支援**

航空部門のグリーンリカバリー

- AirFranceへのフランス政府支援（2020年4月29日）のgreen conditions
 - 国内フライトからのCO2排出量を2024年までに50%削減
 - 排出量の少ない機体への更新
 - 2025年までに2%の持続可能な代替燃料の導入
 - 2時間半未満での鉄道による代替手段がある目的地間のフライト削減



その他の措置

- カナダ
 - 支援の条件として気候変動リスク情報開示を条件付け
 - 金融市場での企業価値の向上にもつながる

Green Recovery Alliance

GREENRECOVERY

REBOOT & REBOOST our economies for a sustainable future

Call for mobilisation

The coronavirus crisis is shaking the whole world, with devastating consequences across Europe. We are being put to the test. We are suffering and mourning our losses, and this crisis is testing the limits of our system. It is also a test of our great European solidarity and of our institutions, which acted fast at the start of the crisis to deploy measures to protect us. The crisis is still ongoing, but we will see the light at the end of the tunnel, and by fighting together, we will beat the virus.

Never have we faced such a challenging situation in peacetime. The fight against the pandemic is our top priority and everything that is needed to stop it and eradicate the virus must be done. We welcome and strongly support all the actions developed by governments, EU institutions, local authorities, scientists, medical staff, volunteers, citizens and economic actors.

In this tremendously difficult situation, we are also facing another crisis: a shock to our economy tougher than the 2008 crisis. The major shock to the economy and workers created by the pandemic calls for a strong coordinated economic response. We therefore welcome the declaration of European leaders stating that they will do “whatever it takes” to tackle the social and economic consequences of this crisis. However, what worked for the 2008 financial crisis may not be sufficient to overcome this one. The economic recovery will only come with massive investments to protect and create jobs and to support all the companies, regions and sectors that have suffered from the economy coming to a sudden halt.

After the crisis, the time will come to rebuild. This moment of recovery will be an opportunity to rethink our society and develop a new model of prosperity. This new model will have to answer to our needs and priorities.

- 欧州議会環境・公衆衛生委員会委員長であるパスカル・カンファン(Pascal Canfin)議員の呼びかけで、2020年4月14日に立ち上げ
- 『気候中立的で健全なエコシステムへの移行を加速する「グリーン復興投資パッケージ」確立の支持・実施することを呼びかける』
- 欧州議会議員に加えて、欧州12か国の環境大臣、企業CEO、企業連合、労働組合連合、NGOやシンクタンクも署名
- 企業CEOの中には、イケア、シーメンス、ユニリーバなども。WBCSDも署名
- AXA、アリアンツ、BNPパリバ・アセットマネジメント等を含む50の銀行・保険会社などの金融機関も参加

Net Zero Recovery (2020年5月)

- SBT、UN global compact (Business Ambition for 1.5°C)、We Mean Businessによるイニシアティブ
- 世界の155のグローバル企業が署名
 - 日本企業は、前田建設、丸井グループ、高砂香料工業、YKK

むすびにかえて

- 100年に一度の出来事を前に、あらためて、
人と自然・生態系、経済、社会のあり方を考
え直す機会に
- 感染症、防災、気候変動、生物多様性...一統
合的な問題把握と対策の統合化
- 脱炭素で、災害にも感染症にもレジリエントな
持続可能な社会・経済を構想する。そちらに
近づいていく復興を
- 脱炭素社会に向けた取り組みの新たな価値

“Climate Ambition Alliance” (気候野心同盟)

- 2050年までにCO2排出実質ゼロ(=1.5°C目標)を目指す
- COP25議長国チリが主導して立ち上げ
- 119カ国とEU(世界のCO2排出量の約15%に相当)
- 21の地域(米カリフォルニア州など)
- 449の都市(東京都、長野県、京都市、横浜市など日本から91の自治体)
- 995の企業(アシックス、小野薬品工業、丸井グループなど)
- 505の団体(ケンブリッジ大学、カリフォルニア大学など)
- 年金基金など、400兆円超の資産を有する38の金融機関・機関投資家(Net-Zero Asset Owner Alliance参加の16機関を含む)
 - Allianz, Aviva, AXA Group, Calpers, Church of England, Landsec, Munich Re, Pension Denmark, Swiss Re, Zurich Insurance Groupなど
- <https://climateaction.unfccc.int/views/cooperative-initiative-details.html?id=94>

Science Based Target (SBT)

科学に基づく目標設定

- CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI、WWFによる共同イニシアチブ。世界の平均気温の上昇を「2度を十分に下回る」水準に抑えるために、企業に対して、科学的な知見と整合した削減目標を設定することを推奨し、認定
- 937社が参加。うち目標が科学と整合(2°C目標に整合)と認定されている企業は420社(2020年7月23日現在)

➤ <https://sciencebasedtargets.org>

- 日本政府は、Science Based Target の登録を積極的に支援すると誓約。2020年3月末までに100社の認定を目指す(17年12月のOne Planet Summitで当時の河野外相表明)

パリ協定の長期目標と統合的な目標 (Science Based Targets; SBTs)を掲げる日本企業 (2020年7月23日現在)

<p>SBTの認定を うけた企業 (73社)</p>	<p>アサヒグループホールディングス、アシックス、味の素、アスクル、アステラス製薬、アズビル、安藤ハザマ、アンリツ、イオン、ウェストボックス、ウシオ、エーザイ、NEC、NTTデータ、大塚製薬、小野薬品工業、花王、川崎汽船、京セラ、麒麟、コニカミノルタ、コマツ、コマニー、サントリー、サントリー食品インターナショナル、島津製作所、清水建設、シャープ、J.フロントリテイリング、ジェネックス、SCREENホールディングス、住友化学、住友林業、セイコーエプソン、積水化学工業、積水ハウス、ソニー、大成建設、大鵬薬品、第一三共、大東建託、大日本印刷、大和ハウス、武田薬品、テルモ、電通、東急建設、戸田建設、凸版印刷、ナブテスコ、ニコン、日清食品ホールディングス、日本たばこ産業(JT)、日本板硝子(NSGグループ)、日本郵船、野村総研、パナソニック、日立建機、ファミリーマート、不二製油グループ本社、富士通、富士フイルム、古河電気工業、ブラザー工業、前田建設、丸井グループ、三菱地所、三菱電機、LIXIL、リコー、ヤマハ、ユニ・チャーム、YKK.AP</p>
<p>SBTの策定を 約束している 企業 (27社)</p>	<p>エスペック、NTT、MS & ADインシュアランスグループホールディングス、オムロン、カシオ、国際航業、小林製薬、住友電工、全日空、SOMPOホールディングス、高砂香料工業、東京海上ホールディングス、東芝、トヨタ自動車、日産自動車、日新電機、浜松ホトニクス、日立、日立キャピタル、ファーストリテイリング、ベネッセ、都田建設、村田製作所、明電舎、ヤマハ発動機、ライオン、YKK</p>



世界のRE100企業：242社



(2020年7月23日)



日本企業のRE100 35社（2020年7月23日）

- **リコー**（2017年4月）
 - 2050年までに再エネ電気100%調達、中間目標として2030年までに少なくとも30%を調達
- **積水ハウス**（2017年10月）
 - 2040年までに再エネ電気100%調達、中間目標として2030年までに50%調達
- **アスクル**（2017年11月）、**大和ハウス**（2018年2月）、**イオン**（2018年3月）、**ワタミ**（2018年3月）、**城南信用金庫**（2018年5月）、**丸井グループ**（2018年7月）、**エンビプロ・ホールディング**（2018年7月）、**富士通**（2018年7月）、**ソニー**（2018年9月）、**生活協同組合コープさっぽろ**（2018年10月）、**芙蓉総合リース**（2018年10月）、**戸田建設**（2019年1月）、**大東建託**（2019年1月）、**コニカミノルタ**（2019年2月）、**野村総研**（2019年2月）、**東急不動産**（2019年4月）、**富士フイルム**（2019年4月）、**アセットマネジメントONE**（2019年7月）、**第一生命**（2019年8月）、**パナソニック**（2019年8月）、**旭化成ホームズ**（2019年9月）、**高島屋**（2019年9月）、**フジクラ**（2019年10月）、**東急**（2019年10月）、**ヒューリック**（2019年11月）、**LIXIL**（2019年11月）、**安藤ハザマ**（2019年11月）、**楽天**（2019年12月）、**三菱地所**（2020年1月）、**三井不動産**（2020年2月）、**住友林業**（2020年3月）、**小野薬品工業**（2020年6月）、**日本ユニシス**（2020年7月）
- <https://www.there100.org>

Thank you for your attention!

Yukari TAKAMURA

E-mail: yukari.takamura@ifi.u-tokyo.ac.jp